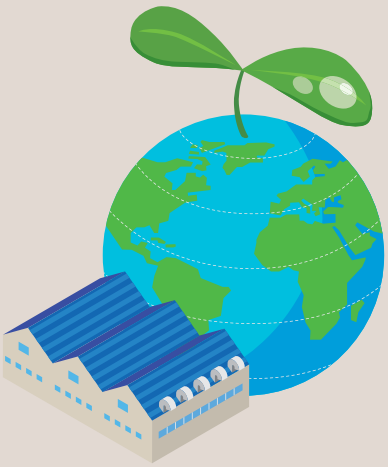
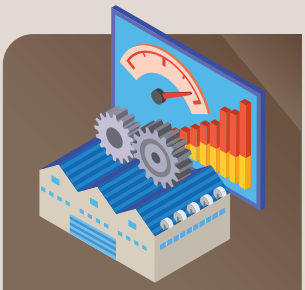
持続可能な社会の実現をめざして求められるSDGs経営



日本における「SDGs」という言葉の認知度は年々高まっていますが、SDGsを言葉として理解するだけではなく内容への理解を深め興味関心へとつなげていく必要があります。「SDGs」は「Sustainable Development Goals」の頭文字。日本語の意味は「持続可能な開発目標」です。2015年の国連サミットで掲げられたSDGsは、貧困、ジェンダー、教育、環境、人種など幅広いテーマをカバーした共通目標です。政府や国際機関だけでなく、企業主体の目標達成が期待されています。

SDGsが生まれた背景と概要

2001年に策定された「MDGs（ミレニアム開発目標）」の後継として、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsは、持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。2030年を達成年限とし、17の目標（ゴール）が設定されています。17の目標は、「貧困」「飢餓」「保健」「教育」「ジェンダー」「水・衛生」「エネルギー」「経済成長と雇用」「インフラ・産業化・イノベーション」「不平等」「持続可能な都市」「持続可能な生産と消費」「気候変動」「海洋資源」「陸上資源」「平和」、そして17番目の「実施手段」は、持続可能な開発のための実施手段の強化。17のゴールにはそれを達成させる169のターゲットが構成され、地球上の「誰ひとり取り残さない」ことを誓っています。



企業に求められるSDGs経営

SDGsが生まれる前は、企業の社会的責任を果たす取組みとして「CSR」がありました。企業が利益の追求や法令遵守だけでなく、あらゆるステークホルダーから信頼を得るために行う社会貢献のことです。企業の信頼を得るためという視点ではSDGsもCSRと同じように見えますが、大きく違うのは目標の位置づけです。社会をよくするために貢献するCSRに対して、SDGsは事業を通して社会をよくしようという考え方が基本となっています。SDGsは採択から数えて今年で8年目となり、取り組む企業は年々増加しています。企業イメージの向上や新たなビジネスチャンスの創出、優秀な人材確保、コスト削減などのメリットとともに、持続可能な成長を実現する効果が期待されています。SDGsに取り組まないことでペナルティが課せられることはありませんが、今から取り組まないとビジネスの世界で取り残されてしまう可能性があります。持続可能な社会の実現には、企業の協力は不可欠です。SDGs達成に向けた積極的な取組みが求められています。

政府が推進するカーボンニュートラルに向けて

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。
カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。SDGsにはカーボンニュートラルに直接関連している目標があります。目標7の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、目標13の「気候変動に具体的な対策を」です。企業にできるカーボンニュートラルに向けた取組みは、消費エネルギーの削減、省エネルギー設備の導入、再生エネルギー由来の電力の導入、カーボン・オフセットやカーボンリサイクルの取組みなどがあります。課題もたくさんありますが、まずはムダなエネルギー消費を減らすなど、できるところから取り組んでみてはいかがでしょうか。

※人為的なもの

富士通コワーコの取組み

富士通コワーコは、地球環境保全に貢献する商品やサステナビリティに対応した商品など、直接的、間接的にSDGs達成に貢献する商品を積極的に取扱いしています。また、事業活動にかかわる環境関連法令や環境上の規範を遵守することはもちろん、社員一人ひとりが環境に対する知見を高め、環境改善活動を継続して実施しています。これからも環境にやさしい製品・サービスを積極的にお客様に提案し、社会の持続的な発展に貢献します。